

中国経済週報（2023. 1. 12～1. 18）

在中国日本大使館経済部

1 各種統計等の公表

国家統計局が2022年のGDP成長率を公表：3.0%

●1月17日、国家統計局は、GDP成長率を公表した。2022年10-12月期は前年同期比2.9%、通年では前年比3.0%^(注1)、同年のGDPは121兆元となった。一人当たりGDPは1.27万ドルとなり、2年連続で1.2万ドルを超えた。その他の主な指標は以下のとおり^(注2、3)。

	前年同月（期）比（%）	前期からの変化（%pt）
GDP（10-12月期）	2.9	▲1.0
鉱工業生産（12月）	1.3	▲0.9
うち自動車製造業	▲5.9	▲10.8
小売総額（12月）	▲1.8	+4.1
うち飲食	▲14.1	▲5.7
固定資産投資（1-12月）	5.1	▲0.2
うち製造業投資	9.1	▲0.2
インフラ投資	9.4	+0.5
不動産開発投資	▲10.0	▲0.2
輸出（12月）※ドル建て	▲9.9	▲1.2
輸入（12月）※ドル建て	▲7.5	+3.1

(注1) 2022年3月の全人代における政府活動報告で設定されたGDP成長率目標（5.5%前後）は未達成。

(注2) 2022年通年の前年比は、鉱工業生産：3.6%、小売総額：▲0.2%、輸出：7.0%、輸入：1.1%。

(注3) 雇用（12月）は、都市部調査失業率が5.5%（11月から▲0.2pt）、若年（16-24歳）都市部調査失業率は16.7%（同▲0.4pt）。なお、2022年の都市部調査失業率（平均値）は5.6%と政府目標（5.5%以内）は未達成。

(参考)同日の康義・国家統計局長の会見コメント：予想を超える多くの要因が繰り返し生じる中で通年の GDP 成長率が前年比 3%というのは、世界の主要国と比べても比較的高い成長率。2023 年の中国経済の目標は（経済を）全体として好転させること。感染症の予防と対策が新たな段階に入り、各種政策の実行が続けば、生産と生活の秩序は加速され、経済成長の内生的な勢いが蓄積・強化される。中国経済は、全体として必ず好転する。

各地方が 2023 年の成長率目標を発表

●1月16日までに、全31省(自治区・直轄市を含む)の人民代表大会で、2023年のGDP成長率目標が発表された。①4%前後が1省(天津)、②4.5%以上が1省(北京)、③5%前後又は以上が6省(浙江・山東・広東・江蘇・遼寧・青海)、④5.5%前後又は以上が3省(上海・広西・陝西)、⑤6%、6%前後又は以上が12省(吉林・甘肅・黒竜江・山西・内モンゴル・雲南・福建・河北・四川・貴州・重慶・河南)、⑥6.5%前後が4省(安徽・寧夏・湖南・湖北)、⑦7%前後が2省(江西・新疆)、⑧8%前後が1省(チベット)、⑨9%前後が1省(海南)となった。

(注)31省の成長率目標の加重平均は5.6%(当地民間試算)。

中国の総人口は2022年に減少、都市化率は引き続き上昇

●1月17日、国家統計局は、2022年末時点の中国の総人口が2021年末から85万人減少し、14億1,175万人となったと発表した。2022年の年間出生数は956万人で出生率は6.77%、死亡者数は1,041万人で死亡率は7.37%、人口の自然増加率は▲0.6%であった。

●2022年の都市部常住人口は9億2,071万人で、前年末から646万人増加した一方、農村部の常住人口は4億9,104万人で、前年末から731万人減少した。2022年の都市化率(全人口に占める常住人口(6か月以上当地に居住している人口)の割合)は65.2%(2021年から+0.5pt)であった。

(参考)・生産年齢人口(16歳-59歳)は、2011年をピークに減少に転じている。

・1959年からの3年に及ぶ大飢饉により1960、61年に人口が減少して以来61年ぶりの人口減少となった。

2 金融関連

最近の不動産市場対策関連の動向

● 1月13日、鄒瀾・人民銀行貨幣政策局長は、2022年金融統計データ記者会見において、記者からの質問に答える形で主に以下のように発言した。

- 関係部門は「優良なデベロッパーの貸借対照表の改善計画行動方案」（以下「方案」）を起草した。
- 「方案」では、本業に専念し、コンプライアンスに基づく経営を行い、資質が良好で、一定のシステム上の重要性を持つ優良なデベロッパーに焦点を当て、「資産の活性化」、「負債の持続性」、「資本の補充」、「期待の向上」の4方面・21項目の任務について規定しており、優良なデベロッパーのキャッシュフローを改善し、貸借対照表が安全圏に回帰するよう誘導していくことになっている。
- その中には、全国的な資産管理会社による特別再貸出の設置、住宅賃貸ローンの支援計画の設立など一連の新しい措置も含まれている。
- 「3つのレッドライン及び4つの等級」^(注)について、「方案」では30社の試行対象デベロッパーに対し、規則の全体的な枠組みを維持しつつ、一部指標を改善することを明確にした。

(注)「3つのレッドライン」とは、①総資産に対する負債比率が前受金を除外して70%を上回らないこと、②自己資本に対する負債比率が100%を上回らないこと、③現金に対する短期負債の比率が1を上回らないことの3つの指標を設け、財務状況に応じて許容される有利子負債の年間増加率が設定されるもの。「4つの等級」とは負債規模に基づきデベロッパーを赤、橙、黄、緑に分類するもの。

3 マクロ経済関係

劉副総理がダボス会議にて講演

●1月17日、劉鶴・国務院副総理は、世界経済フォーラム年次総会 2023（ダボス会議）にて講演を行い、「内需拡大、産業チェーン・サプライチェーン循環の円滑化の推進、民間経済の健全な発展支援、国有企業改革の深化、更に多くの外資の誘致、経済金融リスクの防止・解消に注力する」、「2023年の中国経済は全体として好転し、成長率は正常レベルに達する可能性が高く、輸入は明らかに増加し、企業は投資を強化し、家計消費は正常な状態に戻ると信じている」等述べた。

●また、特に紹介した3つの問題のポイントは以下のとおり。

(1)不動産関連リスクの解消：不動産産業は中国国民経済の基幹産業。①「保交楼」から着手しパニックを回避、②銀行貸出等による大量の「輸血」でデベロッパーの流動性を改善、③不動産市場の過熱期間に採った規制・措置を緩和し、デベロッパーに「造血」機能を持たせる。

(2)双循環経済の促進：円滑な国内循環のためには、国際分業・協力の強化、海外貿易の拡大、外資活用が必要。中国は必ず対外開放を行い、絶え間なくその質とレベルを向上する。

(3)共同富裕の推進：我々の言う共同富裕は、平均主義、福利主義ではなく、両極化の防止を強調するもの。社会の富を創造する鍵となる要素として、企業家は重要な役割を持つ。

●このほか新型コロナの国内の感染状況について、「ピークに達するまでの時間と正常な状態に回復する時間は比較的早く、ある意味予想以上」であり、「生産や生活は全面的に正常な状態に回復し、飲食・旅行業も正常な状態に戻り始めている」と述べた。

4 自動車関連

2022年の自動車販売台数を発表、新エネルギー車が大幅に増加

●1月12日、中国自動車工業会(CAAM)は、2022年12月単月の自動車販売台数が255万6千台(前年同月比▲8.4%)、うち乗用車は226万5千台(同▲6.7%)、商用車は29万1千台(同▲20.2%)と発表した。新エネルギー車販売台数は81万4千台(同51.8%増)で、市場占有率は31.8%であった。

●2022年通年の自動車販売台数は2,686万4千台(前年比2.1%増)、うち乗用車は2,356万3千台(同9.5%増)、商用車は330万台(同▲31.2%)となった。乗用車が補助金等の政策(注：昨年末をもって終了)により高い成長率を実現した一方で、商用車は低迷した。

●通年の新エネルギー車販売台数は688万7千台(前年比93.4%増)で、市場占有率は25.6%^(注)であった。うち、電気自動車(EV)は536万5千台(同81.6%増)、プラグインハイブリッド車(PHV)は158万8千台(同164.1%増)、燃料電池車(FCV)は約3千台(同112.8%増)となった。

●同工業会は、2023年に半導体供給不足などの問題が大幅に緩和されるとみており、同年の自動車販売台数を前年比約3%増と予測している。

(注)中国政府は2020年に発表した新エネルギー自動車産業発展計画(2021-2035年)において新エネルギー自動車の新車販売台数に占める割合目標を2025年に20%前後と掲げていたが、大幅な前倒しとなった。

1. 概況・マクロ経済政策

□1月9日、李克強・国務院総理は国家市場監督管理総局を視察し、座談会を開いた。李総理は、市場主体、特に中小零細企業、個人事業者の困難解消のため、①減税・費用削減等の政策のうち延長すべきものは延長し、最適化すべきものは最適化し、継続実施が決まっている小規模納税者の増値税減免やサービス業の増値税低減政策を実施する、②重大プロジェクト建設、設備更新・改造を進め、実際の作業の形成を加速する、③原材料の供給や労働者、資金借入などの困難解決を支援し、企業の春節休暇後の迅速な業務再開を後押しする等と表明した。また、同総局知的財産権局で知的財産権創造・保護・運用状況に関する報告を受けたほか、同総局データセンターにて市場主体の発展動向についての報告を受けた。(1/13 人民日報 p1)

□1月12日、国家統計局は2022年12月の物価統計を発表した。CPI（消費者物価指数）は前年同月比1.8%（11月から+0.2pt）だった。豚肉価格は前年比22.2%（同▲12.2pt）、前月比▲8.7%と、供給増加によりプラス幅は引き続き縮小。2022年通年では前年比2.0%上昇となり、政府目標の「3.0%前後」を下回った。PPI（工業生産者物価指数）は前年同月比▲0.7%（同+0.6）となった。(1/12 国家統計局)

□報道によると、1月16日時点で、全国31省・自治区・直轄市の域内2023年GDP成長率目標が出そろった。(1/16 中国新聞社)（「1 各種統計の公表」の「各地方が2023年の成長率目標を発表」を参照）

□1月16日、国家統計局は12月の不動産価格に関する指標を公表した。12月の新築住宅販売価格は、一線都市が前月比▲0.2%（11月から横ばい）、二線都市が同▲0.3%（11月から+0.1pt）、三線都市が同0.3%（11月から横ばい）だった。主要70都市の新築住宅価格は、前月比で上昇が15（11月から▲1）、横ばいが0（11月から▲3）、下落が55都市（11月から+4）だった。(10/24 国家統計局)

2. 財政

□1月16日、財政部税務総局は、「一時金等の個人所得税優遇政策の延長実施に関する公告」の中で規定される上場企業のストックオプションに対する課税軽減策を、2023年1月1日から2023年12月31日まで継続して執行すると発表した。(1/16 財政部)

3. 金融・為替

□1月10日、人民銀行、銀行保険監督管理委員会は今年最初の貸出工作座談会を開催し、インフラ投資、小規模・零細企業、科学技術イノベーション、製造業、グリーン発展等の重点分野の金融サービスを進め、不動産融資の安定と秩序を保ち、経済運営の全体的な好転を推し進めるよう要求した。(1/10 21世紀経済報道)

□1月10日、人民銀行は最新の金融データを発表。12月の新規人民元貸出増加額は1兆4,000億元で、前年同月を2,665億元上回った。2022年通年の新規人民元貸出増加額は21兆3,100億元で、前年を1兆3,600億元上回った。12月の社会融資総量増加額は1兆3,100億元で、前年同月を1兆500億元下回った。2022年通年の社会融資総量増加額は32兆100億元で、前年を6,689億元上回った。12月末時点のM2残高は266兆4,300億元で、前年同期比11.8%増（前月末から▲0.6pt）となった。12月末の外貨準備高は3兆1,300億元だった。(1/11 証券時報)

□1月11日、商務部及び人民銀行は「対外経済貿易企業による人民元のクロスボーダー使用の拡大を更に支援し貿易・投資の円滑化を促進することに関する通知」を発表。各種クロスボーダー貿易・投資における人民元建て決済の利用を利便化し、銀行のより便利で効率的な決済サービス提供を推進し、銀行が海外で人民元貸付を展開し、積極的に商品・サービスを打ち出すことを奨励するとした。(1/12 中国証券報)

□1月11日、一部アンドロイドスマホに、オフライン・電源オフ状態でデジタル人民元の決済が使用できるAPPが登場した。(1/12 中国証券報)

□1月12日、人民銀行は650億元の7日物と520億元の14日物リバースレポを、13日に550億元の7日物と770億元の14日物リバースレポを実施し

た。金利は7日物2.0%、14日物2.15%に据え置いた。(1/12、13、16 中国新聞社)

□1月13日、人民銀行は記者会見にて「優良なデベロッパーの貸借対照表の改善計画行動方案」について説明を行った。(1/13 人民銀行) (「2 金融関連」の「最近の不動産市場対策関連の動向」を参照)

□1月13日、銀保監会は2023年工作会議を実施し、引き続き実体経済に対する金融サービスの質と効果を高め、成長、雇用、物価の安定に向けた作業を突出して着実に実施し、重大な金融リスクを効果的に防止・解決し、銀行・保険業の改革開放を深く推進し、現代社会主義国の全面的な建設が順調に進むよう支援すると強調した。(1/15 新華社)

□1月16日、人民銀行は、7,790億元の1年物MLF(中期貸出制度)オペを実施した。金利は2.75%に据え置いた。また、820億元の7日物と740億元の14日物リバースレポも実施、金利は7日物2.0%、14日物2.15%に据え置いた。(11/16 中国新聞社)

4. 貿易・海外直接投資

□1月13日、海関総署は12月の貿易統計を発表。貿易総額(ドル建て)は前年同月比▲8.9%(11月から+0.6pt)で、うち輸出は同▲9.9%(11月から▲1.2pt)、輸入は同▲7.5%(11月から+3.1pt)だった。1-12月累計の貿易総額(ドル建て)は前年同期比+4.4%(1-11月から▲1.5pt)で、うち輸出は同+7.0%(1-11月から▲2.1pt)、輸入は同+1.1%(1-11月から▲0.9pt)となった。(1/13 海関総署、新華社) 「1 各種統計の公表」の「国家統計局が2022年のGDP成長率を公表:3.0%」を参照)

5. 産業・企業(国有企業を含む)

□1月10日、民航局は、今年1月8日から国内外の国際線フライトの運航再開申請の受付を開始し、既に国内外の航空会社約40社から、34か国・地域への週約700便の運航計画の申請を受け付けたと発表した。大部分は1月下旬から2月中には運行再開する見込み。(1/10 中国新聞社)

□1月10日、プロジェクト用機械工業協会は、油圧ショベル製造企業26社の2022年の販売台数が前年比▲23.8%の26万1,300台で、うち国内販売が▲44.6%の15万1,900台、輸出が59.8%増の10万9,500台だったと発表した。油圧ショベルの年間販売台数の伸び率がマイナスに転じるのは2016年以来。(1/12 証券時報)

□1月11日、工業情報化部は、全国工業情報化工作会議を開催。2022年通期の一定規模以上の鋳工業生産は前年比3.6%増との推定値を発表した。2023年について、①工業が盛んな省の発展支援や中西部地区への産業移転支援、東北の製造業の振興支援、②製造業重点産業の自主コントロール能力の向上、③市場が至急必要とする基礎部品やコア材料の重点発展、石化や船舶、航空など重点工業ソフトの開発加速、④大型航空機産業や産業機械等の重要技術設備の難関攻略の加速推進など13項目における具体的な重点任務を掲げた。(1/11 人民網)

□1月11日の報道によると、2022年12月の建設プロジェクト落札量は前年同月比63.2%増、2022年通年では前年比57.7%増に達した。2021年は前年比37.1%だった。(1/11 経済参考報)

□1月11日、公安部は、2022年の全国の原動機付車両(EV含)の保有台数が4億1,700万台のうち自動車が3億1,900万台、原動機付車両の運転者は5億200万人のうち自動車運転者が4億6,400万人、新エネルギー車の保有台数は1,310万台で全自動車の4.10%を占めたと発表。(1/12 人民日報 p1)

□1月11日、武漢市は、百度とのインテリジェント・コネクテッド・ビークル分野での包括的戦略協力協定に署名し、100台超の完全無人自動運転車(萝卜快跑)の導入を開始した。12日には第5弾の試験走行路のリスク評価を終え、経済開発区における計660kmの走行路が近く正式に開放される。(1/13 観察者網)

□1月12日及び15日、新華社は春節を前に各地が「消費券」を発行する様子を紹介。天津では11日より計1億1,000万元の消費券を配布、安徽省各地は自動車、家電、通信機器、飲食等の業界で消費券を発行する。北京では朝陽区が1月14日より4回に分けて合計1,000万元の飲食券を配布する。ま

た、益々多くの試行地区でデジタル人民元の消費券やお年玉が発行されていると紹介した。(1/12、1/15 新華社)

□1月12日、中国自動車工業協会は、12月及び2022年通年の自動車販売台数等を発表した。(1/12 自動車工業協会)「3 自動車関連」の「2022年の自動車販売台数発表、新エネルギー車が大幅に増加」を参照)

□1月12日、中国電気自動車百人会は、3月31日－4月2日の期間、「中国自動車産業現代化を推進する」をテーマとするフォーラムを北京にて開催すると発表した。(1/12 中国証券報)

□1月13日、C919を製造する中国商用飛機(COMAC)によると、2022年末現在、C919は32社から計1,035機の受注を獲得している。(1/11 経済日報)

□1月13日、水利部は記者会見にて、2022年の水利事業の総投資額は前年比43.8%増の1兆893億元で、初めて年間投資額が1兆元を超えたと発表した。2022年に新規着工した大型水利事業は47件、投資総額4,577億元で、いずれも史上最高となった。(1/14 中国証券報)

□1月15日、国務院中小企業発展促進工作領導小組は「中小零細企業の成長安定、構造調整、能力強化のサポートに関する若干の措置」を発表、15項目の具体措置を打ち出した。政府調達事業において、中小企業向けに留保する割合を段階的に40%以上まで高める政策を2023年の年末まで延長することを明確にし、大手企業とプラットフォーム機構が中小零細企業向けに調達リストを発表し、国境を越えたマッチング活動を展開し、中小零細企業のためにより多くの市場を開拓し、より多くのビジネスチャンス創っていくことを奨励した。(1/15 新華社)

□1月15日、国家発展改革委員会は、個別の鉄鉱石情報会社が最近、事実ではない情報を転載し、人々の耳目を惑わし、市場に好ましくない影響を与えたため行政指導を行ったと発表。値上がり情報の捏造・散布、買値上りを狙った占め、価格つり上げといった法律・規則違反行為を厳しく取り締まり、鉄鉱石市場の安定的な運営を適切に保障するとした。(1/15 中国新聞社)

□1月16日、滴滴出行は、国家ネットワークセキュリティ審査室の同意を経て「滴滴出行」の新規ユーザーの登録を即日再開すると発表した。会社側は、「今後はプラットフォーム設備とビッグデータの安全を保障し、国家ネットワークセキュリティを維持するために有効な措置をとる」との声明を発表した。(1/16 環球時報)

□1月17日、北京にて住宅都市建設工作會議が開催され、2023年に重点的に取り組むべき業務を明確化した。會議は「住宅は住むもので投機対象ではない」との位置付けを堅持し、必要性の高い住宅、改善が必要な住宅需要への更なる支援強化、不動産会社対策によるリスクの予防・軽減、各種制度の転換等により、不動産市場の安定・健全な発展を促進するとした。(1/18 新華社)

6. 農業・農村

□1月12日、国家発展改革委員会は記者会見にて、目下国内の豚生産能力は概ね合理的な範囲にあり、2023年の豚肉価格の変動幅は2022年よりも小さくなるとの見通しを述べた。(1/13 中国経済新聞)

□1月11－13日、胡春華・国務院副総理は、広西チワン族自治区で貧困脱却の難関攻略の成果などを打ち固めることに関する業務について監督・指導を実施。貧困を脱却した地域の発展の促進を加速し、春節期間中の「野菜かご」(副食品)の生産・供給にしっかり取り組み、農村における新型コロナ予防・抑制措置を適切に実行しなければならない等と強調した。(1/14 人民日報 p2)

7. 労働・社会保障

□1月9日の報道によると、梁万年・国家衛生健康委員会新型コロナ専門家、メディア取材時に「多くの省が既に感染ピークに達した」「春節の流動性が第2波、第3波を引き起こす恐れはあるが可能性は低く、感染の波が発生したとしても大規模な波に発展しない」との見方を示した。(1/9 北京日報)

□1月10日、深セン市は、「深セン市育児補助金管理弁法」についてパブリック・コメントを行った。「弁法」は、第1子出生時に一時補助金3,000元のほか、毎年1,500元を支給し、3年間で合計7,500元を支払う、第2子の時には一時金5,000元と毎年2,000元で3年間合計11,000元、第3子の際に

は一時金 10,000 元と毎年 3,000 元で 3 年合計 19,000 元を支給する、3 人目以上の場合は 3 人目に順ずるとした。このほか山東省済南市も、2023 年 1 月 1 日以降出生の第 2 子、第 3 子の家庭に毎月一人当たり 600 元を補助するほか、住宅優遇措置を取るとした。(1/11 証券時報、光明日報)

□1 月 10 日、国家出版署、人力資源社会保障部は「新聞記者職業試験弁法」及び実施細則を発表した。(1/10 人力資源社会保障部)

□1 月 11 日、国務院は全国安全生産テレビ電話会議を開催し、李克強・国務院総理が重要指示を行った。李総理は、各地区、部門、単位は安全第一で予防を主とすることを堅持し安全生産の責任と措置の実行に思い切って取り組み、重大・特重大事故を断固として予防・抑制しなければならない等と強調した。(1/12 人民日報 p2)

□このほど、馬京晶・北京大学国家発展研究院副教授がレポートを発表。それによると、12 月 7 日の「新 10 条」公表から 13 日後の 12 月 20 日時点で、多くの省・市で感染ピークに達し、12 月末には等しくピークを越えた。2023 年 1 月 11 日の時点で、全国の感染率は 64%、感染者数は累計で 9 億人となった。感染率が高い省は西部に集中、甘粛の 91%、雲南 84%、青海 80%となった。これら感染率は、オンラインプラットフォーム検索によるビッグデータから算出した推定値と 11,443 人へのアンケート調査結果から導き出したとした。(1/13 経済東方経済産業)

□1 月 14 日、国務院合同予防・抑制メカニズムは記者会見にて、2022 年 12 月 8 日から 2023 年 1 月 12 日までに、全国の医療機関で新型コロナ感染関連の死亡症例が累計 5 万 9,938 例発生し、内訳は、新型コロナ感染による呼吸機能衰弱での死亡症例が 5,503 例、基礎疾患と新型コロナ感染の合併による死亡症例が 5 万 4,435 例、死亡平均年齢は 80.3 歳、65 歳以上が 90.15%を占め、うち 80 歳以上が 56.5%だったと発表した。(1/14 CCTV)

8. 環境・エネルギー

□1 月 13 日、国家発展改革委員会、国家エネルギー局等は記者会見を開き、全国のエネルギー生産・供給保障について説明。石炭生産能力は大幅に増加し、暖房シーズンの 1 日の石炭生産量は 1,200 万トン以上で安定、原油生産能力は年間 2 億トン以上、天然ガス生産能力は 2,200 億 m³以上に増加、電力供給能力は着実に向上し、2022 年の各種発電設備容量は 2 億 kW 以上となったとした。備蓄面では、天然ガスは 320 億 m³超と入冬までに十分な貯蔵を実現、石炭は備蓄能力増強が大幅に進み、政府の配置可能な備蓄量は 5,000 万トンに達したと述べた。(1/13 国務院新聞弁公室)

□1 月 17 日、国家発展改革委員会は、最近の国際市場における石油価格の変動により、2023 年 1 月 17 日 24 時より国内の石油製品価格を引き下げると発表した。ガソリン価格は 1 トンあたり 205 元、軽油価格は同 195 元の引き下げとなる。(12/19 国家発展改革委員会)

9. 科学技術・イノベーション

□1 月 15 日、「齊魯 2 号」「齊魯 3 号」などの衛星 14 基を搭載した運搬ロケット「長征 2 号 D」が山西省の太原衛星発射センターから打ち上げられ、順調に予定の軌道に乗り、打ち上げミッションは成功した。長征シリーズの運搬ロケットによる打ち上げは今回で 462 回目。(1/15 新華社)

10. 主要国・地域との経済関係

□1 月 11 日、李保東・ボアオ・アジアフォーラム人局長は、ボアオ・アジアフォーラム 2023 年年次総会を 3 月末に開催すると発表した。(1/11 新華社)

□1 月 13 日、外交部は、劉鶴・国務院副総理が 1 月 15 日から 19 日まで世界経済フォーラム 2023 に出席するためスイスを訪問すると発表した。(1/13 新華社)

□1 月 17 日、劉鶴・国務院副総理はダボス世界経済フォーラム 2023 年次総会に講演を行った。(1/18 人民日報 p2) (「3 マクロ経済関係」の「劉副総理がダボス会議にて講演を実施」を参照)

※本紙の出典は人民日報、新華社、中国新聞社、経済日報、証券時報、中国政府部門の発表、その他